

平成 2 7 年 度 ( 第 6 期 )

事 業 報 告 書

決 算 報 告 書

〔 自 平成 2 7 年 4 月 1 日  
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日 〕

一般財団法人 日本空調冷凍研究所

## 目 次

[1] 事業報告	
I. 概 要	1
II. 製品検査受託事業	2
1. R A C検査事業	2
2. P A C検査事業	2
3. G H P検査事業	2
4. D W H検査事業	2
5. 製品検査受託事業に関する付帯業務	2
III. 依頼試験受託事業	3
IV. 新興国試験機関支援事業	4
V. ノンフロン機器の温暖化効果の把握に関する調査検討会	4
VI. 研究会活動	5
1. 検査信頼性向上	5
2. 海外試験機関との交流	5
3. 外部への研究活動成果発表検討	5
VII. 体制強化	5
VIII. その他	6
付1. 評議員会・理事会開催状況	7
付2. 会議開催及び参加実績	9
付3. ご来所者状況（団体のみ）	10
[2] 決算報告書	
I. 貸借対照表	11
II. 正味財産増減計算書	12
III. 財務諸表に対する注記	14
IV. 附属明細書	16
V. 収支計算書	17
VI. 収支計算書に対する注記	19
VII. 財産目録	20
[3] 監査報告書	21

## [1] 事業報告

### I. 概要

平成27年度も、公平性、公正性ならびに信頼性を確保し第三者試験機関として中立的立場で、以下の業務を遂行した。

先ず当研究所（以下日空研という。）の事業の柱である製品検査事業については、一般社団法人日本冷凍空調工業会（以下日冷工という）が運営する検定制度に則った製品検査受託業務を計画通り遂行した。

製品事業別に、ルームエアコン（以下RACという）（10社）及びパッケージエアコン（以下PACという）（6社）については、製品の市場買い上げを行い、試験結果を日冷工（検定委員会）に報告した。

ガスエンジン駆動ヒートポンプエアコン（以下GHPという）については、新JISに基づき相互校正（2社）を行った。

家庭用ヒートポンプ給湯機（以下DWHという）（9社）については、検定試行を実施し課題抽出を行うとともに、工場審査（\*）と試験設備の認定（準原機認定（\*））を実施し検定制度移行に向けた準備を整えた。

（\*工場審査：日冷工検定制度における試験設備の校正検査及び性能品質体制の検査）

（\*準原機認定：日空研の試験設備（以下原機という）と相互校正され、かつ検定規定の要求事項に合致していることの認定）

さらに、日冷工と連携し、平成26年11月竣工の「平衡式室形熱量測定装置（RAC4）」新設備と従来設備（RAC2、RAC3）との相互校正に注力した。

また、今年度新たに規定化された準原機認定試験員研修（\*）も実施し、RAC25名、PAC20名の試験員を認定・登録した。

（\*準原機認定試験員研修：準原機検査を掌る試験員を認定するための研修。性能試験及び検定制度全般に関する講習とその確認試験を行う）

一方、平成26年度に継続して、「経済産業省省エネルギー等普及基盤構築支援調査事業」に参画し、アセアン諸国試験機関とのルームエアコン性能の相互校正試験と並行して、受入研修及び現地出張指導を実施した。この他、独立行政法人国際協力機構（JICA（\*））が推進する事業にも協力し試験機関の支援、研修等を実施した。

なお、これらの海外支援事業は、性能試験研修部門（性能試験研修センター：仮称）設立のための試行としても実施し、受入研修及び現地研修時の課題抽出とその検討を行った。

（\*JICA：Japan International Cooperation Agency）

さらに、ラボ不確かさ研究委員会及び海外認証研究委員会の事務局として活動するとともに、HVAC&R JAPAN 2016の講演会にも参画し、日空研の研究活動について発表した。

## II. 製品検査受託事業

日空研の経営の根幹をなす事業であり、年間試験計画及びISO/IEC17025(\*)に則り、厳正に事業を推進した。

(\*ISO/IEC17025:「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」)

### 1. RAC検査事業

(1) メーカー10社のルームエアコンを市場より買い上げ、製品検査を実施した。結果、基準(\*)にすべて適合であった。

(\*: JIS C 9612「ルームエアコンディショナ」)

(2) 工場審査申請はなかった。

(3) 日冷工の検定制度運営に従い、検定シールを発行した。(7,945千枚)

(4) メーカー10社の相互校正試験を実施した。(2.2kW~3.6kW機種)

(5) 新試験室RAC4と従来試験室(RAC2、RAC3)の相互校正試験を実施した。

(6) 新規に規定化された準原機認定試験員研修会を実施した。(認定試験員25名)

### 2. PAC検査事業

(1) メーカー6社のパッケージエアコンを市場より買い上げ、製品検査を実施した。結果、基準(\*)にすべて適合であった。

(\*: JIS B 8616「パッケージエアコンディショナ」)

(2) 工場審査申請はなかった。

(3) 日冷工の検定制度運営に従い、検定シンボルを発行した。(265千枚)

(4) メーカー3社の相互校正試験を実施した。(10HPマルチ機種)

(5) 新規に規定化された準原機認定試験員研修会を実施した。(認定試験員20名)

### 3. GHP検査事業

(1) メーカー2社について、10HP機種の相互校正試験を実施した。

また、最小能力試験にあたり簡易負荷試験を行い最小回転数を確認した。

(2) 新JIS対応を織込んだ試験細則検討に参画した。

(3) ガス熱量計を新規に設置し計測を開始した。

### 4. DWH検査事業

(1) メーカー9社の検定試行を実施した。結果、基準(\*)にすべて適合であった。

(\*: JIS C 9220「家庭用ヒートポンプ給湯機」)

(2) 検定制度導入に向け、工場審査と試験設備の準原機認定を実施した。

### 5. 製品検査受託事業に関する付帯業務

(1) 試験設備メンテナンス

各試験設備について、ほぼ計画通りメンテナンスを実施した。

- ・ R A C 試験設備（R A C 2、R A C 3、R A C 4）：  
平成 2 7 年 3 月 1 7 日～5 月 2 3 日実施
- ・ P A C 及び G H P 試験設備（P A C 2）：  
平成 2 7 年 3 月 1 8 日～5 月 2 2 日実施
- ・ D W H 試験設備（D W H）：  
平成 2 7 年 3 月 3 1 日～5 月 3 0 日実施

## （2）委員会活動

日冷工検定関連の下記委員会・WG へ、オブザーバーとして参画した。詳細日程は別紙（付 2）参照。

- ・ 検定制度運営委員会  
委託業務費予算、年間試験計画、製品検査状況等について報告した。
- ・ R A C 検定（正／副）委員会  
製品検査及び相互校正結果等について報告した。
- ・ P A C 検定（正／副）委員会  
製品検査及び相互校正結果等について報告した。
- ・ G H P 検定委員会  
性能試験及び部分負荷簡易動作確認試験結果等について報告した。
- ・ D W H 検定委員会  
製品検査（試行）、工場審査状況等について報告した。
- ・ R A C 4 W G  
日冷工と協力して、従来試験設備（R A C 2、R A C 3）との相互校正試験に注力した。

## （3）J A B 審査

I S O / I E C 1 7 0 2 5 のサーベイランス審査を 4 月 1 4 日に受審し、適合であった。

## Ⅲ. 依頼試験受託事業

- （1）空調メーカーから 9 件の依頼試験を受託した。
- （2）イノテック事業では 4 か国（フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア） 2 件の試験を実施した。
- （3）電力会社 3 社試験設備の準認定試験を行った。
- （4）その他一般メーカー、試験機関、自動車メーカー、DWHメーカー等 7 件の依頼試験を受託した。

#### IV. 新興国試験機関支援事業

##### (1) アジア基準認証推進事業

経済産業省省エネルギー等普及基盤構築支援調査事業に、I S - I N O T E K (\*)、日冷工と共に事業参画した。

主な業績は下記の通り。

- a. 日空研（厚木）での新興国試験機関試験員の研修及び相互校正試験
  - ・平成 27 年 8 月 31 日～9 月 4 日：タイ、フィリピン
  - ・平成 27 年 9 月 7 日～11 日：マレーシア、インドネシア
- b. 新興国試験機関（現地）での研修実施（日空研より出張対応）
  - ・平成 27 年 10 月 4 日～10 日：マレーシア
  - ・平成 27 年 10 月 11 日～17 日：フィリピン
  - ・平成 27 年 11 月 15 日～21 日：タイ
  - ・平成 27 年 12 月 14 日～18 日：インドネシア
- c. ワークショップ（WS）：研修及び試験結果の纏め報告
  - ・平成 28 年 1 月 27 日～28 日

(\* I S - I N O T E K : 基準認証イノベーション技術研究組合)

(International Standard Innovation Technology Research Association)

##### (2) その他の支援事業への参画検討

- ・ J I C A 事業 (\*) に参画し、Q U A T E S T 3 (\*) (ホーチミンの試験所) の立上げ協力のために技術者を現地に派遣し、試験実習指導と ISO/IEC17025 研修を実施した。(平成 27 年 10 月 19 日～30 日)

(\* J I C A 事業 : ベトナム省エネルギーラベル基準認証制度運用体制強化プロジェクト)

(\* Q U A T E S T 3 : Quality Assurance and Testing Center 3)

##### (3) 性能研修センター（仮称）設立に向けた研修対応実施

- ・アセアン試験機関を対象とした性能試験研修を、性能研修センター（仮称）における研修と見なして実施し、研修メニューや研修生受け入れ体制等の課題抽出と検討を行った。

#### V. ノンフロン機器の温暖化効果の把握に関する調査検討会

平成 26 年度スタートの環境省主催（一部国土交通省・経済産業省連携の事業）「ノンフロン冷凍冷蔵空調機器の温暖化対策の効果の把握に関する調査検討業務」に委員として継続参画した。

## VI. 研究会活動

### 1. 検査信頼性向上

- 「ラボ不確かさ研究委員会（＊）」を主催し、5回／年間の会議を実施し以下を行った。
- (1) 不確かさ登録ルールを策定し、全メーカー国内準原機の不確かさ数値を登録した。
  - (2) エンタルピ式試験設備の不確かさ計算バジェットシートの英文版を作成した。

(＊ラボ不確かさ研究委員会：メーカー（11社）、日冷工、空調学会、設備メーカー(2社)、日空研)

### 2. 海外試験機関との交流

- 「海外認証研究委員会（＊）」を主催し、4回／年間の会議を実施し、以下を行った。
- (1) 経済産業省 省エネルギー等普及基盤構築支援調査事業及びJICA試験結果の報告を行った。
  - (2) 弊所とマレーシア及びタイの試験機関とでRRT（＊）を実施し、その結果の報告を行った。
  - (3) 高度（大気圧）問題の検証について検討した。
  - (4) 技術協定を締結している韓国KRAAC（＊）とRAC、PACの相互校正試験を実施した。

(＊海外認証研究委員会：メーカー（8社）、日冷工、空調学会、日本エネルギー経済研究所、設備メーカー(2社)、日空研)

(＊RRT：Round Robin Test（同一供試機を持ち回りによる相互校正試験）)

(＊KRAAC：Korea Refrigeration & Air-conditioning Assessment Center)

### 3. 外部への研究活動成果発表検討

日冷工主催のHVAC&R2016にて弊所の研究活動について講演を行った。

## VII. 体制強化

性能試験機関としての体制を強化するために、下記項目に注力した。

### (1) 業務部の広報業務拡充

- ・ 広報担当者を置いて、第三者性能試験機関としての公正性、公平性、透明性ならびに公益的な活動状況を対外的にPRした。（ホームページ、JARN紙等）

### (2) 技術部に技術企画担当と試験研修担当を設置

- ・ 技術企画担当では、日空研の限られたマンパワーの有効活用と外部講師の導入等を企画立案し、新興国試験機関支援事業や研究会活動等の技術活動を行った。
- ・ 試験研修担当では、平成22年から5年間継続実施している海外支援事業のノウハウを活かして性能試験研修センター構想ならびに複数の研修スキームを検討し、新興国の性能試験研修を性能試験研修センター（試行）として実施し課題抽出を行った。  
(平成28年4月に性能試験研修センター設立)

(4) 依頼試験対応力強化のための外部ラボの可能性検討

- ・ J E T 関西事業所ラボ（エンタルピ式性能測定装置）と相互校正試験を行い、良好な結果が得られた。

(5) 技術力強化等

- ・ 外部より講師を招聘し、 I S O / I E C 1 7 0 2 5 内部監査員研修会を所内で開催し、全員参加した。

## VIII. その他

(1) 業務効率化推進

- ・ 試験設備稼働効率最適化検討を行った。（試験内容、試験条件ごとの最適計測時間の検討）
- ・ エネメータを全試験室に設置し、電力使用量の可視化と電力削減検討を行った。
- ・ 整理整頓／不用品廃棄推進を行った。

(2) 日空研の P R

- ・ ホームページのリニューアルを行い、理事長挨拶やお問い合わせフォーム等を新規に追加した。
- ・ 日冷工主催の、 H V A C & R J A P A N 2 0 1 6 の講演会にエントリーし、「ヒートポンプ機器の性能評価に関する J A T L 研究活動について」講演を行った。
- ・ 空調専門誌（ J A R N の空調特集号 5 月、 8 月、 11 月、 2 月）へ広告を掲載した。



## 付1. 評議員会・理事会開催状況（平成27年度）

### 1. 評議員会

#### (1) 平成27年度（第6期）定時評議員会

平成27年6月1日（月） 場所：機械振興会館

構成員総数5名 うち、4名出席

議案

- ・第1号議案 議長選出
- ・第2号議案 議事録署名人選出
- ・第3号議案 貸借対照表、損益計算書、財産目録

報告事項

- ・平成26年度事業報告及び決算報告書
- ・平成27年度事業計画及び収支予算書

その他

### 2. 理事会

#### (1) 5月理事会

平成27年5月20日（水） 場所：機械振興会館

構成員数8名 うち、7名出席

議案

- ・第1号議案 平成26年度事業報告書（案）  
平成26年度収支報告書（案）
- ・第2号議案 評議員会招集について

その他

#### (2) 7月理事会

平成27年7月22日（水） 場所：機械振興会館

構成員数8名 うち、5名出席

報告事項

- ・平成27年度6月定時評議員会議事結果
- ・平成27年度第1四半期業務執行状況
- ・平成27年度第1四半期収支状況

その他

(3) 9月理事会

平成27年9月16日(水) 場所:機械振興会館

構成員数8名 うち、7名出席

報告事項

- ・平成27年度上期業務執行状況
- ・平成27年度上期収支状況

その他

(4) 12月理事会

平成27年12月11日(金) 場所:機械振興会館

構成員数8名 うち、6名出席

議案

- ・第1号議案 規程改定について
- ・第2号議案 規程制定について
- ・第3号議案 基準認証イノベーション技術研究組合対応について

報告事項

- ・平成27年度業務執行状況
- ・平成27年度収支状況

その他

(5) 3月理事会

平成28年3月30日(水) 場所:機械振興会館

構成員数8名 うち、8名全員出席

議案

- ・第1号議案 平成28年度事業計画書(案)・収支予算書(案)
- ・第2号議案 組織および業務分掌規定改定について

報告事項

- ・平成27年度業務推進状況
- ・平成27年度収支見込み

その他

付2. 会議開催及び参加実績（平成27年度）

月	日空研主催会議	関連会議（日冷工 他）
4月		4/6,13 RAC4WG 4/8 WHP 検定委員会 4/9 GHP 検定委員会 4/10 RAC 検定(副)委員会 4/24 検定制度運営委員会 4/17 PAC 検定(副)委員会 4/6,14,21 準原機検査 WG
5月	5/13 海外認証研究委員会(1) 5/28 ｺﾞｯ 不確かさ研究委員会(1)	5/8 PAC 検定委員会 5/15 WHP 検定委員会 5/14,19,25,RAC4WG 5/28GHP 検定委員会 5/29 RAC 検定委員会 5/6,9 準原機検査 WG
6月		6/1,11,19 RAC4WG 6/26 GHP 検定委員会 6/12 RAC 検定(副)委員会 6/10 WHP 検定委員会 6/19 PAC 検定(副)委員会 6/24 準原機検査 WG 6/17WHP 検定規程 WG 6/4 イノテック WG 6/23 技能五輪委員会
7月		7/1,17WHP 検定規程 WG 7/8 WHP 検定委員会 7/13,RAC4WG 7/10 PAC 検定委員会 7/17 検定制度運営委員会 7/24 RAC 検定委員会 7/30 GHP 検定委員会 7/8 イノテック運営委員会 7/9 イノテック委員会 7/9 技能五輪委員会
8月	8/4 ｺﾞｯ 不確かさ研究委員会(2) 8/26 海外認証研究委員会(2)	8/3 RAC4WG 8/7 RAC 検定(副)委員会 8/20 WHP 検定委員会 8/20,24 準原機検査 WG 8/5 技能五輪委員会 8/18ICR2015
9月	9/30 ｺﾞｯ 不確かさ研究委員会(3)	9/4 PAC 検定(副)委員会 9/11 PAC 検定委員会 9/14 WHP 検定委員会 9/15 RAC4WG 9/17 GHP 検定委員会 9/25 RAC 検定委員会 9/2,29 準原機検査 WG（終了） 9/14WHP 検定規程 WG 9/16 イノテック WG 9/30 ノンフロン検討委員会
10月		10/2WHP 検定規程 WG 10/8 RAC4WG 10/9 RAC 検定(副)委員会 10/14 WHP 検定委員会 10/15 PAC 検定(副)委員会 10/15 GHP 検定委員会 10/23 検定制度運営委員会 10/6 技能五輪委員会 10/27 イノテック WG
11月	11/5 海外認証研究委員会(3) 11/11 ｺﾞｯ 不確かさ研究委員会(4)	11/6 PAC 検定委員会 11/11 WHP 検定委員会 11/13 GHP 検定委員会 11/14WHP 検定規程 WG 11/20 RAC4WG 11/27 RAC 検定委員会
12月		12/2 RAC 検定委員会 12/9 WHP 検定委員会 12/11 RAC 検定(副)委員会 12/15 RAC4WG 12/18 PAC 検定(副)委員会 12/21GHP 検定委員会 12/2WHP 検定規程 WG（終了） 12/1 日冷工欧州空調(副)委員会 12/4 イノテック WG
1月		1/14RAC4WG 1/15 PAC 検定委員会 1/13 WHP 検定委員会 1/21GHP 検定委員会 1/22 検定制度運営委員会 1/19 イノテック WG 1/29 RAC 検定委員会 1/26 WHP 検定委員会 1/26 技能五輪会議
2月		2/18 RAC4WG 2/16 WHP 検定委員会 2/19 PAC 検定(副)委員会 2/5 RAC 検定(副)委員会 2/22GHP 検定委員会 2/19 イノテック WG 2/22 日冷工欧州空調(副)委員会
3月	3/4 ｺﾞｯ 不確かさ研究委員会(5) 3/29 海外認証研究委員会(4)	3/23 RAC4WG 3/9 WHP 検定委員会 3/17 GHP 検定委員会 3/10RAC 検定(副)委員会 3/11PAC 検定委員会 3/25 RAC 検定委員会 3/16 ノンフロン検討委員会

### 付3. ご来所者状況（団体のみ）（平成27年度）

#### 国内関係

- 5月 日冷工チリングユニット技術専門委員会様
- 5月 日冷工PAC委員会OB会様
- 11月 経済産業省様（情報通信機器課、産業機械課、省エネ対策課）
- 11月 空気調和・衛生工学会 ステューデントフォーラム様
- 12月 大西熱学様・前田建設工業様

#### 海外関係

- 4月 中華民国冷凍空調技師公会全国連合様
- 7月 バングラディッシュ国政府関係様・JICA様
- 8月 ベトナム国政府関係様・JICA様
- 12月 ドミニカ共和国政府関係様・JICA様
- 3月 タイ試験機関（EEI）・認証機関（TISI）様

## I. 貸借対照表

平成28年3月31日現在

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	21,699,950	6,792,965	14,906,985
未収金	7,812,018	6,404,940	1,407,078
貯蔵品	2,512,320	1,999,620	512,700
立替金	266,366	381,388	△115,022
流動資産合計	32,290,654	15,578,913	16,711,741
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,330,000	3,330,000	0
基本財産合計	3,330,000	3,330,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	18,527,000	12,767,400	5,759,600
固定資産取得用積立資産	5,336,800	4,336,800	1,000,000
特定資産合計	23,863,800	17,104,200	6,759,600
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	1,071,085	1,267,333	△196,248
什器備品	5,327,204	860,932	4,466,272
ソフトウェア	3,491,085	3,214,125	276,960
その他の固定資産合計	9,889,374	5,342,390	4,546,984
固定資産合計	37,083,174	25,776,590	11,306,584
資産合計	69,373,828	41,355,503	28,018,325
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	8,083,853	7,173,493	910,360
未払法人税等	9,364,500	239,300	9,125,200
未払消費税	3,667,300	4,557,700	△890,400
流動負債合計	21,115,653	11,970,493	9,145,160
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,527,000	12,767,400	5,759,600
固定負債合計	18,527,000	12,767,400	5,759,600
負債合計	39,642,653	24,737,893	14,904,760
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	3,330,000	3,330,000	0
指定正味財産合計	3,330,000	3,330,000	0
(うち基本資産への充当額)	(3,330,000)	(3,330,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	26,401,175	13,287,610	13,113,565
(うち基本資産への充当額)	( )	( )	( )
(うち特定資産への充当額)	(5,336,800)	(4,336,800)	(1,000,000)
正味財産合計	29,731,175	16,617,610	13,113,565
負債及び正味財産合計	69,373,828	41,355,503	28,018,325

## Ⅱ. 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	664	664	0
基本財産受取利息	664	664	0
受取会費	583,200	572,400	10,800
賛助会員受取会費	583,200	572,400	10,800
事業収益	240,549,391	213,358,322	27,191,069
委託試験受託収入	177,857,000	160,457,000	17,400,000
委託外試験受託収入	44,943,401	36,149,604	8,793,797
物品販売収入	17,748,990	16,751,718	997,272
雑収益	239,317	419,763	△ 180,446
受取利息	5,219	3,455	1,764
雑収益	234,098	416,308	△ 182,210
経常収益計	241,372,572	214,351,149	27,021,423
(2) 経常費用			
事業費	196,592,707	194,369,591	2,223,116
役員報酬	11,400,000	11,435,000	△ 35,000
給与手当	49,083,995	47,795,324	1,288,671
退職給付費用	7,351,600	4,669,000	2,682,600
法定福利費	9,787,183	8,800,333	986,850
福利厚生費	278,523	352,843	△ 74,320
人材派遣費	0	1,163,496	△ 1,163,496
旅費交通費	5,779,499	6,354,077	△ 574,578
減価償却費	2,015,916	1,136,060	879,856
消耗品費	3,611,810	2,599,953	1,011,857
水道光熱費	27,886,346	31,245,633	△ 3,359,287
外注費	8,461,519	9,736,805	△ 1,275,286
修繕費	762,360	1,523,447	△ 761,087
印刷費	11,789,849	10,978,792	811,057
通信費	3,024,274	1,173,936	1,850,338
会議費	698,821	1,142,692	△ 443,871
諸会費	1,577,100	497,100	1,080,000
リース料	52,402,148	51,953,956	448,192
手数料	412,674	431,484	△ 18,810
賃借料	0	1,296,000	△ 1,296,000
研修教育費	269,090	83,660	185,430
管理費	22,302,300	18,868,944	3,433,356
役員報酬	238,000	294,000	△ 56,000
給与手当	4,898,250	4,754,020	144,230
退職給付費用	335,000	334,000	1,000
法定福利費	797,075	767,039	30,036
福利厚生費	30,375	57,186	△ 26,811
旅費交通費	270,616	362,126	△ 91,510
減価償却費	647,528	413,992	233,536
消耗品費	333,193	97,707	235,486
外注費	1,514,052	1,737,941	△ 223,889
修繕費	851,970	950,605	△ 98,635
印刷費	78,423	82,935	△ 4,512
通信費	130,404	111,751	18,653
会議費	444,194	412,527	31,667
諸会費	9,600	9,600	0
リース料	127,292	95,364	31,928
広報費	1,747,850	205,072	1,542,778
図書費	2,354	60,639	△ 58,285
手数料	859,869	1,182,920	△ 323,051
租税公課	8,833,930	6,712,050	2,121,880
雑費	152,325	227,470	△ 75,145
経常費用計	218,895,007	213,238,535	5,656,472
評価損益等調整前当期経常増減額	22,477,565	1,112,614	21,364,951
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	22,477,565	1,112,614	21,364,951

## Ⅱ. 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	22,477,565	1,112,614	21,364,951
法人税、住民税及び事業税	9,364,000	239,300	9,124,700
当期一般正味財産増減額	13,113,565	873,314	12,240,251
一般正味財産期首残高	13,287,610	12,414,296	873,314
一般正味財産期末残高	26,401,175	13,287,610	13,113,565
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,330,000	3,330,000	0
指定正味財産期末残高	3,330,000	3,330,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	29,731,175	16,617,610	13,113,565

### Ⅲ. 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

#### 1 重要な会計方針

##### (1) 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、定率法によっている。

##### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：当期末における要支給額を計上している。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,330,000	0	0	3,330,000
小 計	3,330,000	0	0	3,330,000
特定資産				
退職給付引当資産	12,767,400	7,686,600	1,927,000	18,527,000
固定資産取得用積立資産	4,336,800	1,000,000	0	5,336,800
小 計	17,104,200	8,686,600	1,927,000	23,863,800
合 計	20,434,200	8,686,600	1,927,000	27,193,800

#### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,330,000	( 3,330,000)	—	—
小 計	3,330,000	( 3,330,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	18,527,000	—	—	( 18,527,000)
固定資産取得用積立資産	5,336,800	—	( 5,336,800)	—
小 計	23,863,800	( 0)	( 5,336,800)	( 18,527,000)
合 計	27,193,800	( 3,330,000)	( 5,336,800)	( 18,527,000)



#### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,762,680	691,595	1,071,085
什器備品	8,962,468	3,635,264	5,327,204
ソフトウェア	5,644,200	2,153,115	3,491,085
合 計	16,369,348	6,479,974	9,889,374

## IV. 附属明細書

1 引当金の明細

単位：円

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	12,767,400	7,686,600	1,927,000	0	18,527,000

## V. 収 支 計 算 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

単位：円

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	800	664	136	
基本財産利息収入	800	664	136	
受取会費	572,400	583,200	△ 10,800	
賛助会員受取会費	572,400	583,200		
事業収入	232,317,000	240,549,391	△ 8,232,391	
委託試験受託収入	177,857,000	177,857,000	0	
委託外試験受託収入	36,100,000	44,943,401	△ 8,843,401	
物品販売収入	18,360,000	17,748,990	611,010	
雑収入	303,000	239,317	63,683	
受取利息収入	3,000	5,219	△ 2,219	
雑収入	300,000	234,098	65,902	
事業活動収入計	233,193,200	241,372,572	△ 8,179,372	
2. 事業活動支出				
事業費支出	207,195,000	189,152,191	18,042,809	
役員報酬支出	11,400,000	11,400,000	0	
給与手当支出	49,600,000	49,083,995	516,005	
退職給付支出	2,000,000	1,927,000	73,000	
法定福利費	9,000,000	9,787,183	△ 787,183	
福利厚生費支出	400,000	278,523	121,477	
人材派遣費支出	3,600,000	0	3,600,000	
旅費交通費支出	7,000,000	5,779,499	1,220,501	
消耗品費支出	3,300,000	3,611,810	△ 311,810	
水道光熱費支出	41,300,000	27,886,346	13,413,654	
外注費支出	10,450,000	8,461,519	1,988,481	
修繕費支出	1,300,000	762,360	537,640	
印刷費支出	12,000,000	11,789,849	210,151	
通信費支出	1,400,000	3,024,274	△ 1,624,274	
会議費支出	1,045,000	698,821	346,179	
諸会費支出	500,000	1,577,100	△ 1,077,100	
リース料支出	52,200,000	52,402,148	△ 202,148	
手数料支出	500,000	412,674	87,326	
研修教育費支出	200,000	269,090	△ 69,090	
管理費支出	19,545,000	21,319,772	△ 1,774,772	
役員報酬支出	400,000	238,000	162,000	
給与手当支出	4,850,000	4,898,250	△ 48,250	
法定福利費支出	815,000	797,075	17,925	
福利厚生費支出	40,000	30,375	9,625	
旅費交通費支出	350,000	270,616	79,384	
消耗品費支出	500,000	333,193	166,807	
外注費支出	1,600,000	1,514,052	85,948	
修繕費支出	800,000	851,970	△ 51,970	
印刷費支出	300,000	78,423	221,577	
通信費支出	150,000	130,404	19,596	
会議費支出	400,000	444,194	△ 44,194	
諸会費支出	10,000	9,600	400	
リース料支出	100,000	127,292	△ 27,292	
広報費支出	900,000	1,747,850	△ 847,850	
図書費支出	30,000	2,354	27,646	
手数料支出	1,000,000	859,869	140,131	
租税公課支出	7,000,000	8,833,930	△ 1,833,930	
雑支出	300,000	152,325	147,675	
事業活動支出計	226,740,000	210,471,963	16,268,037	
小計	6,453,200	30,900,609	△ 24,447,409	
法人税等支払額	2,000,000	9,364,000	△ 7,364,000	
事業活動収支差額	4,453,200	21,536,609	△ 17,083,409	

## V. 収 支 計 算 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

単位：円

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取得収入	2,000,000	1,927,000	73,000	
退職給付引当資産取崩収入	2,000,000	1,927,000	73,000	
投資活動収入計	2,000,000	1,927,000	73,000	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	6,325,000	8,686,600	△ 2,361,600	
退職給付引当資産取得支出	5,325,000	7,686,600	△ 2,361,600	
固定資産取得用積立預金支出	1,000,000	1,000,000	0	
固定資産取得支出	0	7,210,428	△ 7,210,428	
什器備品購入支出	0	5,774,028	△ 5,774,028	
ソフトウェア支出	0	1,188,000	△ 1,188,000	
建物附属設備支出	0	248,400	△ 248,400	
投資活動支出計	6,325,000	15,897,028	△ 9,572,028	
投資活動収支差額	△ 4,325,000	△ 13,970,028	9,645,028	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	128,200	7,566,581	△ 7,438,381	
前期繰越収支差額	1,081,567	3,608,420	△ 2,526,853	
次期繰越収支差額	1,209,767	11,175,001	△ 9,965,234	

## VI. 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、貯蔵品、立替金、仮払金、仮払消費税、前受金、預り金、未払金、未払法人税等、未払消費税及び仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

単位：円

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	6,792,965	21,699,950
未収金	6,404,940	7,812,018
貯蔵品	1,999,620	2,512,320
立替金	381,388	266,366
仮払消費税等	0	0
合 計	15,578,913	32,290,654
預り金	0	0
前受金	0	0
未払金	7,173,493	8,083,853
未払法人税等	239,300	9,364,500
未払消費税	4,557,700	3,667,300
合 計	11,970,493	21,115,653
次期繰越収支差額	3,608,420	11,175,001

## VII. 財 産 目 録

平成28年3月31日現在

単位：円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	八千代銀行厚木出張所	162,196
		普通預金0110750	5,854,663
		三菱東京UFJ銀行厚木支店	15,669,179
		普通預金0073641	12,942
		三菱東京UFJ銀行厚木支店	100
		普通79956健保口	100
		三菱東京UFJ銀行厚木支店	100
		普通預金0079969	100
		三菱東京UFJ銀行厚木支店	770
		普通預金0079985	770
未収金	ゆうちょ銀行028店	770	
	普通預金9742365	2,183,058	
	シール代金 6社分	5,628,960	
貯蔵品	依頼試験等 4社分	5,628,960	
	シール	2,512,320	
立替金	佐竹亞州股份有限公司他1社分	266,366	
流動資産合計			32,290,654
(固定資産)	基本財産 特定資産	三菱東京UFJ銀行厚木支店	3,330,000
		退職給付引当資産	18,527,000
	固定資産用積立資産	厚木支店普通預金	5,336,800
		0077161	5,336,800
	その他固定資産	三菱東京UFJ銀行 厚木支店普通預金 0079972	1,071,085
建物付属設備 什器備品 ソフトウェア		5,327,204	
		3,491,085	
固定資産合計			37,083,174
資産合計			69,373,828
(流動負債)	未払金 未払法人税等 未払消費税	エネットほか21社分	8,083,853
			9,364,500
			3,667,300
流動負債合計			21,115,653
(固定負債)	退職給付引当金		18,527,000
固定負債合計			18,527,000
負債合計			39,642,653
正味財産			29,731,175

# 監査報告書

一般財団法人日本空調冷凍研究所  
理事長 野部 達夫 殿

平成28年5月9日  
一般財団法人日本空調冷凍研究所  
監事 古川 清一



私は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度における一般財団法人日本空調冷凍研究所の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第30条に基づき監査を行い、次のとおり報告します。

## 1. 監事の監査の方法及びその内容

- (1) 私は、理事会及びその他の重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 私は、会計帳簿並びに関係書類など必要と思われる監査手続を用いて計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書の正確性を検討しました。

## 2. 監査意見

- (1) 計算書類及び附属明細書は、法令及び定款に従い、本研究所の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告は、法令及び定款に従い、本研究所の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。